

## 令和 2年度 行政評価事業別シート

	<b>実計対象</b> <input checked="" type="checkbox"/>	<b>評価対象</b> <input checked="" type="checkbox"/>	<b>新規</b> <input type="checkbox"/>	<b>完了事業</b> <input type="checkbox"/>	<b>ゼロ予算事業</b> <input type="checkbox"/>	<b>担当者</b>	加藤広明
	<b>全体計画</b>			<b>経費区分</b>	実施計画事業費	<b>内線</b>	3134
<b>事務事業名</b>	12440 移住交流支援事業						
<b>所 属</b>	050200 総務部・政策推進課						
<b>施 策</b>	07024300 地域資源をいかした移住定住の促進						
<b>予算科目</b>	<b>会計</b>	01 一般会計					
	<b>科目</b>	020114 総務費・総務管理費・地域振興費					
	<b>事業</b>	020000 移住交流支援事業					
<b>事業目的</b>				<b>事業概要・効果</b>			
人口増加プロジェクトを推進するため、移住人口の増加を図る。				地域おこし協力隊を積極的に活用し、空き家バンクの運営等、移住者の受け皿を整え、移住希望者に向けて県内外へ効果的な情報発信を行う。			

**PLAN-DO**

**年度実績及び予定**

<b>平成27年度 実績</b>	<b>平成28年度 実績</b>
移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。	移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。
<b>平成29年度 実績</b>	<b>平成30年度 実績</b>
移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。	移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。
<b>平成31年度 実績</b>	<b>令和 2年度 予定</b>
移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図る。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れる。	移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図る。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れる。

指標名	首都圏等における積極的な移住相談会の実施及びセミナーへの参加				
算式	移住セミナー等における相談組数				単位 組
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	60	60	60	60
	実績	105	114	103	92
指標選定の理由	1回の相談会で3組程度の相談を受ける。年間の相談会数を20回とする。 3組×20回=60組				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者を増やしていく				
指標名	移住希望者の積極的な受け入れを図り須坂市への移住をサポートする				
算式	信州須坂移住支援チームサポートによる移住者数				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	16	16	16	16
	実績	25	34	41	33
指標選定の理由	移住支援事業の積み重ねによる相乗的な移住者の増加につなげる				
最終年度目標の根拠	28年度から32年度までの5年間で移住者数を80人とする				
指標名	地域おこし協力隊の活用				
算式	小さな拠点づくりとしての担い手として地域おこし協力隊の活用を図る				単位 人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	目標	5	5	5	5
	実績	9	6	6	5
指標選定の理由	毎年5人程度の協力隊を目指す				
最終年度目標の根拠	毎年5人程度の協力隊を目指す				

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決 算	令和2年度 予 算
事業費		23,187	31,123
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	95	0
一般財源		23,092	31,123
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	1.0	1.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	7,265.0	7,265.0
	嘱託職員	2,829.0	2,829.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	10,094.0	10,094.0
市民一人当たりの経費		0.6	0.8
総額		33,281.0	41,217.0

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	1,018	消耗品298、燃料費62、体験ハウス光熱水費113、その他545
13節 委託費	550	ふるさと信州須坂のつどい運営委託540
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	2,739	地域おこし協力隊活動負担金等2,739
その他	18,880	地域おこし協力隊報酬等18,880

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	50	移住交流事業等謝礼50
10節 需用費	1,164	消耗品300、印刷製本費300、修繕料200
12節 委託費	550	ふるさと信州須坂のつどい運営委託550
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	3,814	地域おこし協力隊活動負担金等3,814
その他	25,545	地域おこし協力隊報酬等25,545

## CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか</li> <li>行政内部の管理運営上必要な事業であるか</li> <li>市が主体となり実施すべき事業か</li> <li>法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか</li> <li>目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか</li> </ul>	必要不可欠
評価コメント	移住・定住の取組の実現が「人口ビジョン」で示した将来目標人口の達成に不可欠なものと考えことから、移住支援サイト等による情報発信、首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図る。空き家バンクの充実や移住体験ツアーの実施、移住者協力求人企業の確保、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れを行ってきた。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の成果は上がっているか</li> <li>目標に対する達成度は十分か</li> <li>市民生活上の課題解決に貢献しているか</li> <li>行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか</li> <li>事業の目的が達成できるような事業内容になっているか</li> </ul>	大変有効
評価コメント	ホームページやSNSを活用した情報発信をはじめ、首都圏等における移住相談会の開催、移住体験ハウスを活用した移住体験ツアー、仕事と住居をセットで紹介する「移住支援信州須坂モデル」の取組を通して、移住支援チームサポートによる移住者数は当初の目標を大きく上回る成果が出ている。また地域おこし協力隊を活用した地域活性化の取組も7年目に入り一定の成果をあげている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> <li>成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか</li> <li>効率性向上に努めているか</li> <li>使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか</li> </ul>	やや向上
評価コメント	移住者に補助金を交付することなく、空き家バンク事業や移住者受入協力求人企業を紹介する「移住支援信州須坂モデル」の取組を通じ移住者に寄り添う移住支援事業を行ってきた。動画やオンラインを活用した移住相談を取り入れるなど成果を落とさず効率性の向上に努めている。	

## 振り返り（決算年度の取組み課題）

移住先としての知名度向上に関する事業ではHPやメルマガ、ブログ等に加えフェイスブックやInstagram、ツイッターなどいわゆるSNSによる情報発信や首都圏等における移住相談会の開催を通じ須坂市の知名度向上を図ることができた。移住希望者の積極的受入れに関する事業では、空き家バンクの充実や移住者協力求人企業の紹介、移住体験ツアーの実施、移住体験ハウスの整備等、地域おこし協力隊の活用を通じ積極的に移住者を受け入れることができた。

**ACTION**

**1次評価**

**2次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
移住先として選んでいただくため行っている市の知名度向上に向けた事業が、須坂市の魅力をPRすることにも繋がっている。須坂モデルといわれる移住希望者への対応が大きな成果をあげている。		知名度向上に向けた事業の積極的な取り組みと、適切な移住希望者への対応により、大きな成果をあげている。	

**外部評価**

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	